

1 法人の概要

1-1 建学の精神

「実学に勤め徳を養う」

これは学園の創始者九里總一郎が1946(昭和21)年に興した私塾の校訓として掲げたもので、実学教育をもって人間形成を図るという建学の精神を示すものです。

1-2 沿革

1946年 5月	浦和市岸町に九里總一郎が私塾を創設、珠算・簿記・英語を指導
1949年 5月	埼玉県知事の認可を得て浦和実業専門学院を設立
1959年 12月	学校法人浦和実業学園を組織
1963年 4月	埼玉県知事の認可を得て浦和市文蔵に浦和実業学園商業高等学校を設置
1968年 8月	静岡県南伊豆町下賀茂に厚生施設「みなみの荘」を開設
1974年 4月	浦和実業学園商業高等学校に普通科を増設
1975年 4月	校名を浦和実業学園高等学校と改称
1977年 6月	法人名を学校法人九里学園と改称
1987年 4月	文部大臣の認可を得て浦和市大崎に浦和短期大学（経営科、英語科）を開学
1997年 4月	浦和短期大学に福祉科（社会福祉専攻、介護福祉専攻）を増設
2003年 4月	文部科学大臣の認可を得てさいたま市緑区大崎に浦和大学（総合福祉学部総合福祉学科）を開学 浦和短期大学を浦和大学短期大学部と改称、経営科を経営情報科、英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
2004年 4月	浦和大学短期大学部福祉科社会福祉専攻を廃止し、福祉科を介護福祉科に名称変更
2005年 4月	埼玉県知事の認可を得てさいたま市南区文蔵に浦和実業学園中学校を開校
2007年 4月	浦和大学にこども学部こども学科を増設 浦和大学短期大学部経営情報科、英語コミュニケーション科の学生募集停止
2009年 3月	戸田市大字曲本に浦和実業学園彩湖総合グラウンドを新設
2011年 3月	さいたま市南区松本に彩湖クラブハウスを新設
2017年 4月	浦和大学にこども学部学校教育学科を増設
2019年 9月	静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂のホテルみなみの荘を閉鎖
2020年 4月	浦和大学総合福祉学部を社会学部と改称し、社会学部現代社会学科を増設
2022年 3月	浦和実業学園中学校・高等学校2号館竣工 浦和大学短期大学部閉校
2023年 4月	浦和実業学園中学校・高等学校1号館竣工
2023年 8月	浦和実業学園中学校・高等学校6号館リニューアル工事竣工

1-3 役員(2025 年 3 月 31 日現在)

■理事

理 事 長

久田 有

常務理事

富澤 雄一 芹川 眞澄

理事

島田 正寛 齊藤 修 大久保秀子 岡田 慎一 根川 秀司

■評議員

久田 有 芹川 眞澄 島田 正寛 富澤 雄一 齊藤 修 大久保秀子

岡田 慎一 高橋 道弘 中村 泰治 三橋 将広 根川 秀司 中島 節子

北村 修一 新井 勇 米山 敦夫 永井 隆 齊藤 祐子

■監事

舩川 博昭 大内 誠

■学長・校長

浦和大学

学長 久田 有

浦和実業学園中学校・高等学校

校長 岡田 慎一

■役員賠償責任保険

役員賠償責任保険に加入しています。この保険は、学校法人の役員(被保険者)が役員として行った業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金を受け取ることができるものです。被保険者の範囲は、役員、評議員及び管理職従業員としています。

1-4 設置する学校・学部・学科・所在地等

(1) 学校法人九里学園(学園本部)

336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵3-9-1

(2) 浦和大学(社会学部, こども学部)

336-0974 埼玉県さいたま市緑区大崎3551

(3) 浦和実業学園高等学校(全日制 普通科, 商業科), 浦和実業学園中学校

336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵3-9-1

1-5 学生生徒数の状況（2024 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

① 浦和大学

学部・学科	募集 定員	収容 定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	学生数	収容定員 充足率
社会学部	90	360	81	76	85	98	340	94.4%
総合福祉学科	40	160	31	31	36	50	148	92.5%
現代社会学科	50	200	50	45	49	48	192	96.0%
こども学部	110	440	74	60	86	85	305	69.3%
こども学科	80	320	56	44	68	65	233	72.8%
学校教育学科	30	120	18	16	18	20	72	60.0%
計	200	800	155	136	171	183	645	80.6%

② 浦和実業学園高等学校

課程	募集 定員	収容 定員	1 年次	2 年次	3 年次	生徒数	収容定員 充足率
普通科	520	1,560	690	806	481	1,977	126.7%
商業科	240	720	310	252	223	785	109.0%
計	760	2,280	1,000	1,058	704	2,762	121.1%

③ 浦和実業学園中学校

募集 定員	収容 定員	1 年次	2 年次	3 年次	生徒数	収容定員 充足率
80	360	99	100	63	262	72.8%

1-6 本務教職員の概要（2024 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学 校 名	職種	人数
浦 和 大 学	教員	44
	職員	34
浦和実業学園高等学校	教員	142
	職員	17
浦 和 実 業 学 園 中 学 校	教員	21
	職員	2
計		260

2 事業の概要

各学校が 2024 年度に実施した主な事業概要は、以下の通りです。

2-1 浦和大学

1. 教員採用試験結果

2 次試験受験者の 13 人中 13 人が合格(合格率 100%)しました。

2. 社会福祉士国家試験結果

総合福祉学科から、10 名(新卒 5 名 + 既卒 5 名)が合格し、晴れて社会福祉士の国家資格を得ることができました。

3. 公立保育士採用試験結果

公立保育士採用試験に 9 名が受験し、6 名(合格率は 67%)が合格しました。これまでの最終合格者数は、2021 年度は 6 名、2022 年度は 6 名、2023 年度は 11 名でした。

4. 就職状況

本年度の就職内定率はこども学科 100%、学校教育学科 100%、総合福祉学科 100%、現代社会学科は 97.2%を達成しました。(※就職希望者に対する就職率)

5. 大規模工事

5 号館外壁の大規模修繕、学内の LED 化、キュービクル内機器の更新工事、消防設備の改修工事等を行いました。

2-2 浦和実業学園中学校・高等学校

1. 高校空手道部関東大会出場決定

2024 年 4 月 20 日(土)～21 日(日)に関東大会県予選が開催され、男子女子ともに団体組手で 6 月に神奈川県で行われる関東大会への出場権を獲得しました。

2. 中学校空手道部埼玉県空手道選手権大会出場

2024 年 4 月 29 日(月)に「第 64 回埼玉県空手道選手権大会」が行田市総合体育館グリーンアリーナで開催され、中学校空手道部所属の寶迫(ほうさこ)さんが所属道場より出場し、中学生団体女子形優勝、中学 2 年生女子組手第 3 位となりました。

3. 軟式野球部春季県大会優勝

2024 年 4 月 23 日(火)から岩槻川通公園野球場、東松山市営球場にて令和 6 年度高校軟式野球春季県大会が行われ、本校軟式野球部が昨年に引き続き優勝(2 年連続 4 回目)を果たし、春季関東大会への出場権を獲得することができました。

4. 男女ハンドボール部関東大会県予選準優勝

2024 年 5 月 4 日(土)三郷市総合体育館において、本校男女ハンドボール部が関東大会埼玉県予選決勝に挑みました。男子は浦和学院、女子は埼玉栄に挑み健闘はしましたが準優勝でした。男子は 14 大会連続 35 回目、女子は 37 大会連続 41 回目の関東大会出場となります。

5. 第 37 回 NHK 学園書道展にて文部科学大臣賞受賞

2024 年 5 月 15 日(水)、本校の商業科駒林敏也教諭が第 37 回 NHK 学園書道展～心をつなぐ作品展～にて、文部科学大臣賞を受賞しました。

6. ハンドボール部インターハイ県予選準優勝

2024年6月16日(日)三郷市総合体育館において、ハンドボールインターハイ県予選の決勝戦が行われました。女子は埼玉栄、男子は浦和学院に敗れ、どちらも準優勝となりました。

7. 軟式野球部全国高等学校軟式野球選手権埼玉大会優勝

2024年7月15日(月祝)より、東松山市営球場・岩槻川通公園野球場にて、第69回全国高等学校軟式野球選手権埼玉大会が開催され、本校軟式野球部が2年ぶり4回目の優勝を成し遂げました。

8. 第75回毎日書道展にて毎日賞受賞

2024年7月21日(日)、ザ・プリンスパークタワー東京にて、第75回毎日書道展表彰式が行われました。本校の駒林教諭が【かなⅡ類】で【毎日賞】を受賞しました。

9. 高校チアダンス部全国高等学校ダンスドリル選手権大会2024出場

2024年7月28日(日)に東京体育館で「全国高等学校ダンスドリル選手権大会2024」が開催されました。当部はSong/Pom部門Large編成にて25名が演技を行いました。

10. 中学校チアダンス部全国中学校ダンスドリル選手権大会出場

2024年7月26日(金)に東京体育館で「第14回全国中学校ダンスドリル選手権大会」が開催され、SONG/POM部門に中学生7名が出場しました。

11. 男子バレーボール部さいたま市民体育大会優勝

2024年8月21日(水)より、浦和駒場体育館にて、令和6年度さいたま市民体育大会バレーボール競技会(高校男子)が開催され、本校男子バレーボール部が12年ぶりの優勝を成し遂げました。

12. 第40回高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会にて衆議院議長賞

2024年8月25日(日)、本校に勤務する駒林教諭が第40回高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会で衆議院議長賞を受賞しました。

13. 高校チアダンス部秋の全国交通安全運動交通部出発式に参加

2024年9月20日(金)、埼玉県庁にて「令和6年秋の全国交通安全運動交通部出発式」に参加いたしました。パフォーマンスをし、式の最後には花道をつくり部隊の方々をお送りしました。

14. ブラスバンド部全国交通安全運動出発式に参加

2024年9月20日(金)、埼玉県庁駐車場において、埼玉県警による「全国交通安全運動」の出発式が行われ、本校ブラスバンド部が式典開始のファンファーレ・交通部隊出発時のBGMも含め、4曲を演奏しました。

15. 硬式野球部秋季埼玉県大会初優勝

2024年9月29日(日)、本校硬式野球部が秋季埼玉県大会で初優勝を決めました。この結果により、2024年10月26日(土)から始まる関東大会(神奈川県)に出場します。

16. 女子ソフトテニス部秋季さいたま市民大会個人戦優勝

2024年10月27日(日)、大宮天沼公園テニスコートで行われた秋季さいたま市民大会個人戦において、本校の松苗はなか・片岡怜奈ペアが決勝まで進み、見事優勝を果たしました。同ペアは予選リーグを1位で通過し、決勝トーナメントでは第1シードペアを破るなどの大健闘の末での優勝でした。また、関根ゆずな・岸本夏歩ペア、高茂梨々花・中嶋莉音ペア、船奥彩乃・緑川沙英ペア、松浦沙羽・太田那奈ペア、白土優恵・伊藤莉紗ペア、高橋花奈・青木ほのかペアの6ペアも予選リーグを1位で通過し決勝トーナメントに進み、関根・岸本ペアがベスト8まで進出を果たしました。松苗・片岡ペアと関根・岸本ペアは2024年11月23日(日)に行われるさいたま市総合選手権大会、および2025年1月18日(土)に行われる中・高校生インドア大会への出場権も獲得しています。

17. 硬式野球部秋季関東野球大会ベスト4進出

2024 年 10 月 28 日(月)に行われた 2024 年 秋季関東野球大会準々決勝(対 つくば秀英)において 2 対 0 で勝利し、ベスト 4 進出が決まりました。

18. 高校チアダンス部ダンスドリル秋季競技大会関東大会優勝

2024 年 11 月 19 日(火)に所沢市民体育館で「令和 6 年度ダンスドリル秋季競技大会 関東大会」が開催されました。チアダンス部の高校生 19 名が Song/Pom 部門 Large 編成に出場し、優勝することができました。

19. 中学チアダンス部 Dance Drill Winter Cup 第 3 位

2025 年 1 月 11 日(土)に武蔵野の森総合プラザにて「Dance Drill Winter Cup」が開催されました。SONG/POM 部門 Small 編成に中学生 7 名が出場し、第 3 位に輝くことができました。

20. 高校チアダンス部 Dance Drill Winter Cup 第 1 位

2025 年 1 月 12 日(日)に武蔵野の森総合スポーツプラザで「Dance Drill Winter Cup 第十六回全国高等学校ダンスドリル冬季大会」が開催され、チアダンス部の生徒が SONG/POM 部門 Large 編成に出場し、第 1 位となりました。

21. ストリートダンス部第 16 回全国高等学校ダンスドリル冬季大会第 3 位

2025 年 1 月 12 日(日)に武蔵野の森総合スポーツプラザにて行われた、第 16 回全国高等学校ダンスドリル冬季大会に出場し、HIPHOP 男女混成部門 Medium 編成で第 3 位という成績を収めることができました。

22. 高校チアダンス部 USA Regionals 2025 東京大会第 1 位

2025 年 1 月 24 日(金)にアリーナ立川立飛にて「USA Regionals 2025 東京大会①」が開催され、チアダンス部の生徒が高等学校編成 Song/Pom 部門 Large に出場して第 1 位を受賞。全国大会への切符を手に入れました。

23. 男女ハンドボール部全国選抜大会出場決定

2025 年 2 月 1 日(土)、2 日(日)に埼玉県行田市行田グリーンアリーナ、伊奈学園総合高校等で開催された関東選抜高校ハンドボール大会が行われ、本校の男女ハンドボール部が全国選抜大会出場を決めました。

24. 中学校チアダンス部 USA Regionals 2025 東京大会第 1 位

2025 年 2 月 1 日(土)に有明コロシアムにて「USA Regionals 2025 東京大会②」が開催され、中学チアダンス部の生徒が中学校編成 Song/Pom 部門 Small 編成に出場。第 1 位を受賞し、全国大会への切符を手に入れることができました。

25. 男子ハンドボール部全国選抜大会勝利

2025 年 3 月 24 日(月)に大分県クラサス武道スポーツセンターで開催された全国選抜大会男子ハンドボール 1 回戦 vs 熊本マリスタ高校戦は接戦をものにし見事勝利しました。

26. 中学校チアダンス部 USA School&College Nationals (全国大会) 部門 1 位

2025 年 3 月 25 日(火)幕張メッセで行われた全国大会「USA School&College Nationals」に中学チアダンス部が出場し、部門 1 位を獲得しました。チアダンスにおける最もレベルの高い今大会において 1 位を獲得することができたのは創部以来初の快挙です。

27. 硬式野球部第 97 回選抜高等学校野球大会ベスト 4 進出

2025 年 3 月 26 日(水)、阪神甲子園球場にて行われた第 97 回選抜高等学校野球大会 準々決勝聖光学院戦にて、本校、硬式野球部が延長 10 回タイブレークの末、12-4 で勝利し、ベスト 4 に進出しました。

28. 高校チアダンス部 USA School&College Nationals(全国大会)6位入賞

2025年3月26日(水)、幕張メッセで行われた全国大会(USA School&College Nationals 2025)に出場中の、チアダンス部は全国6位入賞を果たしました。

29. 大規模工事・修繕

今年度は、6号館リニューアル工事(2023年8月竣工)、4, 6号館無線LAN, プロジェクター及びホワイトボード整備工事、グラウンド改修工事等を行いました。

2-3 定期内部監査の実施について

監査内容は

- ① 部門別配賦予算の執行状況ならびに収入支出関連処理の妥当性を伝票、補助元帳等に基づいて監査する。
- ② 備品ならびに物品等の備品ならびに物品等の購入、保管、管理状況を関係台帳に基づいて監査する。
- ③ 公的研究費の運営、管理状況を関係帳票等に基づいて監査する。
- ④ 前回監査指摘事項の改善状況について監査する。
- ⑤ 日常の事務処理が「ムリ」「ムダ」「ムラ」なく円滑に機能しているか、問題はないか等を実態面から監査する。

の5項目とし、学園本部(法人部門)、大学、中学校・高等学校、および外郭団体を対象としました。実施日は、9月9日に学園本部の内部監査及び監事監査、10月28・30日に大学の内部監査及び監事監査、11月8・12日に中学校・高等学校の内部監査及び監事監査を行いました。内部監査室を監査人として各所に赴き、予算責任者および担当者への質疑・照会等を行うことにより、監査を実施しました。内部監査の際は監事が立ち会い、監査が適正に行われているかも確認しました。

監査の結果、各部署とも概ね規則・ルール等に沿って適正に運営していることが確認できました。また、この監査結果については会計監査人にも報告、意見交換を行いました。

3 財務の概要

学校法人九里学園の2024年度決算は2025年5月24日開催の理事会で承認されました。

3-1 決算の概要

事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は△116,515千円で、事業活動収支差額比率(事業活動収支差額÷事業活動収入計)は△2.9%となっています。また、貸借対照表の資産の部合計は26,005百万円、純資産は23,895百万円で、純資産構成比率は91.9%と高い水準で維持されています。

3-2 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収支計算書

(収入の部)		(千円)
科 目	金 額	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,347,732	
手 数 料 収 入	140,736	
寄 付 金 収 入	57,124	
補 助 金 収 入	1,150,981	
資 産 売 却 収 入	0	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	17,814	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	27,415	
雑 収 入	150,626	
借 入 金 等 収 入	0	
前 受 金 収 入	789,201	
そ の 他 の 収 入	519,318	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 992,159	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,993,802	
収 入 の 部 合 計	6,202,589	

学生生徒等納付金収入は授業料や入学金、施設設備費などです。

手数料収入は入学検定料が中心です。

補助金収入は、埼玉県からの高等学校運営費補助金、父母負担軽減事業補助金、国からの私立大学等経常費補助金が主なものです。

第2号基本金引当特定資産取崩収入578,185千円を含みます。

(支出の部)		(千円)
科 目	金 額	
人 件 費 支 出	2,466,963	
教 育 研 究 経 費 支 出	856,557	
管 理 経 費 支 出	287,881	
借 入 金 等 利 息 支 出	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	0	
施 設 関 係 支 出	202,758	
設 備 関 係 支 出	118,229	
資 産 運 用 支 出	2,650	
そ の 他 の 支 出	302,738	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 299,186	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,263,999	
支 出 の 部 合 計	6,202,589	

人件費支出は教職員の人件費や退職金などです。

教育研究経費支出は教育研究に直接要する諸経費です。管理経費支出は教育研究経費以外の諸経費です。両経費とも減価償却額は含まれません。

※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

3-3 事業活動収支計算書の概要

当該会計年度の事業活動毎の収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。学校法人会計基準では、学校法人の活動を①教育活動 ②教育活動以外の経常的な活動 ③それ以外の活動(特別収支)に分けて、それぞれの収支差額を計算しています。その合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが当年度収支差額となります。収支の均衡の状態は、「当年度収支差額」で判断します。一般的に学校法人会計では収支が均衡していることを理想としています。

事業活動収支計算書

		(千円)	
科	目	金	額
教育活動	学生生徒等納付金	2,347,732	学生生徒等納付金、手数料は資金収支計算書と同じです。
	手数料	140,736	
	寄付金	83,146	寄付金の資金収支計算書との違いは、施設設備以外の現物寄付が含まれます。
	経常費等補助金	1,068,167	
	付随事業収入	17,198	経常費等補助金は施設設備の補助金以外の補助金です。
	雑収入	185,849	
	教育活動収入計	3,842,828	
	人件費	2,458,773	
	教育研究経費	1,285,448	人件費には資金収支の人件費支出には計上されない退職給与引当金繰入額が含まれています。
	管理経費	325,379	教育研究経費と管理経費には減価償却費が含まれます。
教育活動外	徴収不能額等	14,955	
	教育活動支出計	4,084,556	
	教育活動収支差額	△ 241,728	
	受取利息・配当金	27,415	
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	27,415	受取利息・配当金は資金収支の受取利息・配当金収入と同じです。
	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	49	
	教育活動外支出計	49	
	教育活動外収支差額	27,366	
特別活動	経常収支差額	△ 214,362	
	資産売却差額	0	
	その他の特別収入	105,903	その他の特別収入は施設設備の現物寄付金や施設設備寄付金、施設設備補助金などです。
	特別収入計	105,903	
	資産処分差額	8,056	
	その他の特別支出	0	
	特別支出計	8,056	
特別収支差額		97,846	
基本金組入前当年度収支差額		△ 116,516	
基本金組入額合計		△ 226,043	
当年度収支差額		△ 342,559	
前年度繰越収支差額		△ 771,651	
基本金取崩額		424	
翌年度繰越収支差額		△ 1,113,785	
(参考)			
事業活動収入計		3,976,146	
事業活動支出計		4,092,661	

※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

<基本金とは>

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に確保するための金額であり、以下の通り、第1号基本金から第4号基本金まであります。

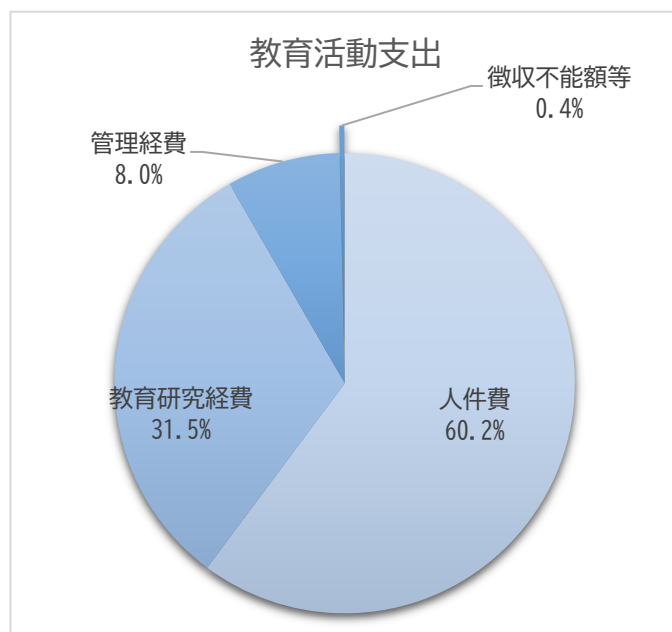
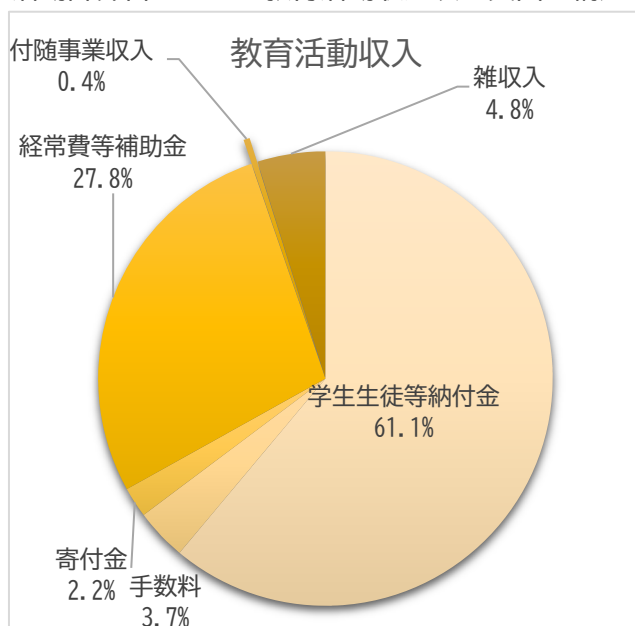
- ・第1号基本金…設立や規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金…将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金…基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

※基金の元本から生じる果実は、教育研究活動に使用されます。

- ・第4号基本金…恒常的に保持すべき資金

※円滑に運営に必要な運転資金を保持するため、一定額の資金を基本金とします。

事業活動計算書における教育活動収入及び支出の構造



3-4 貸借対照表の概要

当該年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものです。

貸借対照表

(資産の部)		(千円)	
科	目	金	額
固	定 資 産	23,450,170	
	有形固定資産	15,339,499	
	特定資産	7,389,748	
	その他の固定資産	720,923	
流	動 資 産	2,555,442	
資 産 の 部 合 計		26,005,612	

有形固定資産は土地、建物、図書などです。

特定資産は退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産などです。

現金預金や未収入金などです。

(負債の部)		(千円)	
科	目	金	額
固	定 負 債	670,294	
流	動 負 債	1,439,595	
負 債 の 部 合 計		2,109,888	

退職給与引当金などです。

未払金や学費の前受金などです。

(純資産の部)		(千円)	
科	目	金	額
基	本 金	25,009,509	
繰	越 収 支 差 額	△ 1,113,785	
純 資 産 の 部 合 計		23,895,724	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		26,005,612	

※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

基本金は
 ①取得した固定資産の価額
 ②計画的に将来取得する①の固定資産に充てる金額
 ③基金として継続して保持し、かつ、運用する金銭などの額
 ④恒常的に保持すべき資金の額です。

3-5 主な財務比率の経年比較

	比 率	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	65.2%	68.1%	64.2%	61.4%	63.5%
	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	103.8%	111.8%	109.5%	99.4%	104.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.3%	30.5%	32.2%	35.1%	33.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8%	10.4%	8.0%	9.1%	8.4%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△3.8%	△12.3%	△2.8%	△4.6%	△2.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	62.8%	60.9%	58.7%	61.8%	60.7%
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	180.2%	130.0%	175.4%	163.6%	178.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.8%	10.1%	8.3%	7.8%	8.1%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産 + 総負債}}$	92.2%	89.9%	91.7%	92.2%	91.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 (3)}}{\text{要積立金 (4)}}$	118.5%	119.9%	113.0%	106.5%	102.7%

(3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(4) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

3-6 各財務比率の解説

人件費比率	人件費の経常収入（帰属収入）に対する割合を示す重要な比率である。人件費は経常支出（消費支出）のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出（消費支出）全体を大きく膨張させ経常収支（消費収支）の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率である。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入（帰属収入）に対する割合である。この比率は経常収支（消費収支）の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支（消費収支）の均衡を崩す要因の一つともなる。
管理経費比率	管理経費の経常収入（帰属収入）に対する割合である。学校法人の運営のためには、ある程度の管理経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。
事業活動収支差額比率 （帰属収支差額比率）	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合である。（帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。）この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入（帰属収入）に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加または減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響をうけるが、学校法人の経常収入（帰属収入）のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほどよく、50%を超えると負債総額が純資産（自己資金（基本金プラス消費収支差額））を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
純資産構成比率 （自己資金構成比率）	純資産の「純資産及び総負債の合計額」（自己資金の総資金）に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は 100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は 100%に近づくほうが望ましい。
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましい。

参考文献 : 「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

3-7 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

会計とは、経営活動の状況を貨幣単位で表したものであり、営利法人であるか非営利法人であるかを問わず、すべての経営体になくてはならないものです。すべての経営体はヒト、モノ、カネの混合した運営体であり、これらの動きを貨幣単位で統一的に表すことによって、経営体の実態を把握することができます。

企業会計では、このような会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動を目的とし、その経費の多くは学生生徒等の納付金、国民の税金を原資とした補助金、善意の人々の浄財である寄付金によって賄われ、しかも、税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人であり、収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という概念はありません。公共性の高い法人とは、社会の公器です。社会の公器であるなら、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。事業活動収入に対し事業活動支出が超えないことが経営の健全化を表します。

以上のことから、学校法人会計の第一の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てようとすることにあります。

出典：「学校法人会計のすべて」(齋藤力夫編著、税務経理協会)